

令和5年度 一般社団法人岐阜県農畜産公社事業報告書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

I 法人の概況

1 移行年月日 平成25年4月1日

※平成11年4月1日付け(社)岐阜県畜産開発公社(昭和48年4月28日設立)と(財)岐阜県農業公社(昭和47年6月1日設立)が統合

2 定款に定める目的

公社は、岐阜県における農業の生産性向上並びに経営の安定に対する支援及び農業の啓発普及を推進し、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 畜産生産基盤の整備
- (2) 農地の集積・集約化
- (3) 新規就農者の育成・確保及び担い手の経営支援
- (4) 農産物の安全ブランド化の推進
- (5) 優良な乳用牛及び肉用牛の育成
- (6) 優良な肉用牛資源の供給
- (7) 畜産公共施設の維持管理業務の受託
- (8) その他公社の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県農政部農政課

5 会員の状況及び出資金・基金等

(1) 出資金

会 員 (構成員)	出 資 金 (千円)
岐阜県	230,000
岐阜県酪農農業協同組合連合会	18,000
全国農業協同組合連合会	14,000
岐阜県信用農業協同組合連合会	13,000
岐阜県農業協同組合中央会	500
計	275,500

6 主たる事務所・事業所等の所在地

令和6年3月31日現在

主たる事務所 : 岐阜市藪田南5-14-12

(ぎふGAP推進センター: 岐阜市下奈良2丁目2番1号)

事務所等

東濃牧場	: 恵那市長島町鍋山4-66
飛騨牧場	: 高山市清見町櫛谷116-4
(岐阜・西濃駐在	: 岐阜市藪田南5-14-12)
(関 駐在	: 関市平和通6-11-1)
(美濃駐在	: 美濃市生櫛1612-2)
(郡上駐在	: 郡上市八幡町初音1727-2)
(恵那駐在	: 恵那市長島町正家字後田1067-71)
(高山駐在	: 高山市上岡本町7-468)

7 役員等に関する事項

令和6年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職	備 考
理事長	雨宮 功治	常勤		R5. 6. 30再任
理事	足立 葉子	非常勤	岐阜県農政部長	〃
理事	臼井 節雄	非常勤	岐阜県酪連代表理事会長	〃
理事	山内 清久	非常勤	全農岐阜県本部運営委員会会長	〃
理事	櫻井 宏	非常勤	岐阜県信連経営管理委員会会長 兼岐阜県農協中央会代表理事会長	〃
理事	村下 貴夫	非常勤	一般社団法人岐阜県畜産協会会長	〃
理事	岩井 豊太郎	非常勤	一般社団法人岐阜県農業会議会長	〃
理事	後藤 昌宏	非常勤	岐阜県指導農業士連絡協議会会長	〃
理事	松岡 正人	非常勤	岐阜県議会議員	〃
理事	小川 祐輝	非常勤	岐阜県議会議員	〃
監事	西村 寿文	非常勤	全農岐阜県本部長	
監事	渡邊 茂典	非常勤	岐阜県信連代表理事理事長	

(1) 定款第19条に定める定数

理事：8名以上15名以内

監事：2名以内

(2) 現在数

理事：10名

監事：2名

(3) 任 期

理事：令和5年6月30日から令和7年度定時総会まで

監事：令和3年6月30日から令和7年度定時総会まで

8 職員に関する事項

令和6年3月31日現在

区 分	事務局	東濃牧場	飛騨牧場	その他駐在	計	備 考
正職員	4 (2)	2	4		10 (2)	
県派遣職員	4 (1)	3	1 (1)	1	9 (2)	
団体派遣・出向職員	2				2	
特例職員（県OB）	10 (1)				10 (1)	
任期付職員	1	3 (1)	1 (1)		5 (2)	
再任用職員（公社OB）	1	1			2	
専門員	14 (10)	1	2	6	23 (10)	
補助職員	1 (1)	1 (1)	1 (1)		3 (3)	
補助員				2	2	
その他	1 (1)				1 (1)	
合 計	38 (16)	11 (2)	9 (3)	9	67 (21)	

※ () は内女性、その他：県職員駐在1名

この他に牧場で臨時職員（補助員）4名を雇用している。

Ⅱ 事業の状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

1 事業の実施状況

〈 畜産部門 〉

（1） 優良な乳用牛及び肉用牛の育成事業及び肉用資源の供給拡大事業

最近の畜産を取り巻く情勢は、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ情勢の不安定に伴う景気低迷、国際的な穀物・資源価格の上昇による購入飼料を始めとする生産資材が高騰しており、経営収支が悪化している。さらなる畜産農家の高齢化や離農による担い手不足が深刻な問題となっている。この他にも「口蹄疫」、「鳥インフルエンザ」、「CSF（豚熱）」の発生が国内で続いており、加えてASF（アフリカ豚熱）の発生も危惧されており、改めて家畜飼養衛生管理基準の徹底と防疫体制の強化が求められている。こうした中、県内農家のニーズに合った優良な後継牛を育成し、安定的に供給することが公社の重要な使命と認識している。

令和5年度は、引き続き第4期東濃牧場及び飛騨牧場の指定管理者としてその責務を果たしながら、本県酪農と肉用牛振興の推進に努めるとともに、農家に信頼される自立した牧場経営を目指して以下の事業を実施した。

① 家畜育成事業

ア 東濃牧場

（ア） 乳用雌牛の育成事業

- ・ 県内酪農家から乳用雌子牛を新たに392頭（年間計画比 87%、令和4年度比 90%）を買い取り、哺育育成を行った。
- ・ 育成を終了した優良初妊牛426頭（同 94%、同 89%）を県内酪農家に譲渡した。なお、譲渡単価は、飼料を始めとする資材価格の高止まりを受け、6月譲渡分から当初予算（650千円）への値上げを行ったところであるが、この値上げに対し県から酪農家支援を目的に半額が助成されることになり、6月譲渡分から適用となった。これにより実質的な値上げは45千円／頭程度となった。
- ・ 令和5年11月1日に行われた「第8回岐阜県ホルスタイン共進会」において、牧場から出品した育成牛が未經産の部でグランドチャンピオン賞を受賞した。
- ・ 肉用子牛の増頭を図るため実施している受精卵移植については、飛騨牧場で採取し供給を受けた受精卵35卵を乳用育成牛に移植した。

（イ） 肉用子牛の哺育育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで哺育育成し、21頭（同 84%、同 95%）を肉用牛農家に家畜市場を通じ販売した。単価は当初予算より165千円安い485千円／頭であった。

（ウ） 肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。
 - ・ 令和5年度実績
 - ・ 受託期間 : 令和5年5月9日～11月15日
 - ・ 受託実頭数 : 25頭
 - ・ 受託延頭数 : 2,715頭（同 136%、同 303%）

イ 飛騨牧場

（ア） 肉用牛の繁殖育成事業

- ・ 牧場で飼育している和牛繁殖雌牛から257頭（同 103%、同 101%）の和牛子牛を生産した。
なお、育種価等により選抜した能力の高い産子21頭を繁殖育成牛として内部保留

した。また、新たな繁殖雌牛群の整備として、8頭（県内2頭、県外：宮崎6頭）を外部導入した。

(イ) 肉用子牛の育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで育成し、家畜市場を通じ肉用牛農家に198頭（同102%、同104%）を譲渡した。このうち1頭が、現場後代検定牛として、県畜産研究所に買い上げられた。なお、単価は、当初予算より146千円安い554千円/頭であった。

(ウ) 肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。
- ・ 令和5年度実績
 - ・ 受託期間：令和5年5月29日～10月12日
 - ・ 受託実頭数：82頭
 - ・ 受託延頭数：7,893頭（同158%、同93%）

(エ) 育成牛の能力調査事業

- ・ 遺伝的能力のはっきりしていない初産牛子牛について、その能力把握のために新たに24頭を保留し、肥育試験を行った。また、肉質調査用として育成を終了した18頭を販売した。

(オ) 和牛初妊牛譲渡事業

- ・ 肉用繁殖経営の規模拡大と新規参入を推進するため、県内繁殖農家に和牛初妊牛4頭を譲渡した。

(カ) 受精卵供給事業

- ・ 和牛繁殖雌牛の改良及び和牛の増頭に寄与するために、222卵（同34%、同94%）の優良受精卵を採取し、県内畜産農家170卵（同34%、同84%）を販売し、20卵を東濃牧場の乳用育成牛用に供給した。

② 畜産振興事業

優良な繁殖雌牛群整備のため、令和4年度に引き続き国の補助事業を利用して外部導入を予定していたが、事業要件に合わないということで断念した。また、（一社）岐阜県畜産協会の助成事業については、6頭（県内導入2頭を含む。）を対象牛として確定させた。

飼料価格等の資材高騰を受け、乳用初妊牛の譲渡価格の値上げを予定していたところ、県において酪農家支援として家畜育成牧場（公社）から譲渡する乳用初妊牛に対し、値上げ額の半分を上限に助成する「家畜育成牧場乳用初妊牛譲渡支援事業」の助成事業が創設された。これを受けて公社が事業主体となって酪農家支援に取り組んだ。

事業名	事業費（千円）	実施牧場	事業内容	備考（助成額）
公共牧場機能強化等体制整備事業	(6,650) 0	飛驒牧場	和牛繁殖雌子牛導入 7頭 → 0頭	国庫補助金
優良繁殖雌牛保留支援事業	(7,216) 4,111	飛驒牧場	和牛繁殖雌子牛保留 10頭 → 6頭(内部保留4頭、県内導入2頭)	(一社)岐阜県畜産協会：834千円 (139千円/頭)
家畜育成牧場乳用初妊牛譲渡支援事業（新規）	(0) 12,069	東濃牧場	乳用初妊牛譲渡価格の値上げ額の半分の助成（対象：298頭）	一次補正予算対応 県補助金 (40.5千円/頭)
計	(13,866) 16,180			

※事業費上段（ ）：当初

③ 飛驒牛戦略推進強化事業受託事業（新規）

県からの委託を受けて、県畜産研究所が設計した肉量増加につながる子牛期育成飼料の有効性を検証するため、当該飼料の給与試験を実施し、有効性の確認とデータ収集を行った。

(ア) 試験期間：令和5年12月～6年3月

(イ) 試験場所：東濃牧場

(ウ) 試験内容

・試験飼料を生後4ヶ月令から8ヶ月令（市場出荷まで）の和牛子牛に給与し、当該飼料の有効性とデータ（飼料給与前後の血液検査値や体型測定値等）を収集する。

(2) 畜産公共施設の維持管理業務受託事業

指定管理者として岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛驒牧場の土地、建物及び施設等の維持管理業務を受託し、管理運営を行った。

事業名	事業費（千円）	受託先	実施牧場	事業内容
牧場管理受託事業	23,104	岐阜県 19,538千円	東濃牧場 飛驒牧場	土地、建物、施設の維持管理 使用承認事務等

※ 育成牛の放牧、越冬飼料を確保するため、両牧場の牧草地に肥料・堆肥を散布し、牧草の刈り取り調製及び貯蔵等の作業を実施している。令和5年度は、両牧場とも天候が安定せず、作業が遅れぎみで、飛驒牧場は例年通り2番草まで収穫できたが、東濃牧場は3番草の収穫が殆どできなかった。収量については、両牧場とも令和4年度より少ない量であった。

・採草実績

区分		東濃牧場	飛驒牧場	合計
面積	採草地	53 ha	44 ha	97 ha
	放牧地	122 ha	237 ha	359 ha
	計	175 ha	281 ha	456 ha
ヘイレージ採草量		597 t	413 t	1,010 t
R4年度	年間実績	756 t	579 t	1,335 t

(3) 畜産生産基盤整備事業

畜産主産地において再整備を推進し、今後とも畜産団地として安定的な発展が見込まれるよう、飼料基盤の拡充、畜舎や家畜排せつ物処理施設等の整備を進めている。

令和5年度は、4年目となる郡上第二地区で畜産担い手育成総合整備事業を実施し、半導体等の部品調達が困難になるなどで令和4年度から繰り越していた堆肥切返機（ホイローダー）の導入を含め、計画していた事業はほぼ終了した。しかしながら、予定していた草地造成が事業予定地の土地権利調整の遅れにより、また導入予定であった堆肥運搬車は各種部品調達の遅れ等により発注から納車まで1年以上を要するため、繰越せざるを得なくなった。

ア 郡上第二地区

① 畜産担い手育成総合整備事業

○実施市町村：郡上市

○実施期間：令和2年度～6年度

・令和4年度繰越分

事業種目	事業量	事業費(千円)	備考
農機具導入	1台	19,619	堆肥切返機
合計		19,619	

・令和5年度分

事業種目	事業量	事業費(千円)	備考
草地整備改良	5.13ha	6,918	
育成牛舎・哺育牛舎整備	2棟	104,941	
家畜排泄物処理施設整備	1棟	9,568	堆肥舎1棟建築
農機具導入	5台	10,021	トラクター、ロールバー、 ヘルラップ等
測量・試験費	1式	4,328	牛舎建築施工監理
小計		135,776	
公社事務費(※)	1式	12,372	
建設利息	1式	257	
合計		148,405	

※(公社事務費) = (工事雑費) + (一般管理費) + (附帯事務費)

・令和5年度繰越分

事業種目	事業量	事業費(千円)	備考
草地造成改良	1.3ha	7,550	
農機具導入	1台	7,522	堆肥運搬車1台
合計		15,072	

【ぎふアグリチャレンジ支援センター】

〈 農地部門 〉

(4) 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を促進するための「農地中間管理事業の推進に関する法律」が制定され、公社が同法に基づく農地中間管理機構として、平成26年3月に県から指定を受けた。

本県における担い手への農地集積割合が約3割にとどまる中で、担い手を中心とした農業構造の転換は急務の課題であり、県が定めた基本方針に基づき、農地の借受け・貸付けを実施し、担い手への農地集積・集約化の加速を図っている。

令和5年度は、事業開始から10年目となり、機構(公社)が、地域農業の将来のあり方を明確化する地域計画の策定主体である市町村、加えて農業委員会やJA等との連携を密にして、地域計画の実現に向けて一体的に事業の推進を図った。また、引き続き現地駐在員5名体制で県内をカバーし、農地所有者等への働きかけや貸付先の掘り起こし等の活動に加えて、地域計画の策定に向けた協議の場に積極的に参加し、計画策定に協力した。さらに、関係機関の協力のもと、重点推進地域の拡大・強化を図った。

また、令和6年度から機構事業による10年契約の更新業務が本格化することから、関係者への更新案内等を実施している。さらに令和7年度からは、市町村集積計画(相対契約)が機構事業に一本化されるため、速やかな制度移行に向けて関係者への説明会等を行い、新制度の周知を図っている。

令和5年度の貸付実績は、1,243.5haであった。

① 農地の借受・貸付状況

(単位：ha、%)

区 分	R 4 末累積	R 5 年度			累 計
		計 画	実 績	計画比	実 績
取 得 (借受)	10,912.4	2,550.0	1,243.9	48.8	12,156.3
うち貸付	10,912.1	2,500.0	1,243.5	49.7	12,155.6
うち新規集積分	2,282.8	—	633.0	—	2,915.8
うち中間保有 ※	2.4	50.0	0.5	1.0	6.5

※うち中間保有面積については、過年度に貸付契約した農地が、途中解約により中間保有となった農地を含むため、取得面積から貸付面積を差し引いた面積と必ずしも一致しない。

(参考)

県目標：担い手が利用する農地の面積及び集積率
H26：16,992ha、29.7% → R5：43,212ha、78%

※主な行事等

- ・令和5年5月18日に「農地中間管理事業評価委員会」を開催した。
- ・令和5年6月12日に「機構事業担当者説明会及び地域計画説明会」を開催した。
- ・令和6年3月18日に「農地中間管理事業推進協議会」を開催した。

② 遊休農地解消緊急対策事業

機構（公社）が借り受けた遊休農地について、機構関連事業を利用した簡易な農地整備を実施し、担い手に貸し付ける事業を行っている。現在までに、各務原市、郡上市、関ヶ原町、養老町、御嵩町内で合計6.0haの農地を借り受けて草刈りと耕起を実施し、担い手への貸し付けを行った。また、岐阜市で0.3haの農地を借り受け、草刈りと耕起を実施、令和6年度に貸付を予定している。

・遊休農地解消緊急対策事業実績

実施地区	地目	実施面積 (ha)	事業費 (千円)	事業内容	備 考
郡上市高鷲町	畑	1.9	817	草刈り、耕起	貸付済み
関ヶ原町堂之前	田	2.6	911	草刈り、耕起	貸付済み
養老町室原	畑	0.6	210	草刈り、耕起	貸付済み
関ヶ原町堂之前	田	0.5	166	草刈り、耕起	貸付済み
岐阜市東板谷	田	0.3	127	草刈り、耕起	貸付予定(R6.4)
御嵩町井尻附田	田	0.2	53	草刈り、耕起	貸付済み
各務原市下中屋	田	0.2	72	草刈り、耕起	貸付済み
合 計		6.3	2,356		

(5) 農地売買等事業

本事業は、「農業経営基盤強化促進法」で定める特例事業として旧農地保有合理化事業の継続事業であり、農業委員会のあっせん等により、経営規模縮小農家等から農地を買入れ、農業経営の規模拡大に意欲のある農家等に対し売り渡すものである。

① 売買事業

令和5年度は、事業の普及啓発並びに取引情報の早期把握に努め、売買リスクを生じない

方法で行うこととしていたが、売買の実績はなかった。

長期保有農地有効活用事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	当初計画		実 績		対計画比	
	面積 (A)	小作料等 (B)	面積 (D)	小作料等 (E)	D/A	E/B
担い手農家への貸付	1.3	25	1.3	25	100.0	100.0
計	1.3	25	1.3	25	100.0	100.0

〈 担い手・農福連携部門 〉

(6) 新規就農者の育成・確保及び担い手の経営支援事業

最近の農業生産現場では、就農従事者の高齢化や離農が進み、担い手不足が深刻化しており、新規就農者の育成・確保・定着が急務となっている。こうした中、岐阜県は、平成 29 年度から岐阜県方式による支援体制を強化するため、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を公社に設置し、支援業務にあっている。

公社は、関係機関の協力を得て同センターの円滑な運営を図り、ワンストップ農業支援窓口として、新規就農者の多面的な支援に加え、営農定着のための担い手経営支援を行っている。また、平成 31 年 4 月から施行された「外国人労働者受け入れ法（改正出入国管理法）」に対応するため、「農業分野の外国人雇用相談窓口」を開設し、相談を受け付けている。

なお、就農支援資金の貸付等業務については、平成 26 年度の新規貸付分から（株）日本政策金融公庫が行うことになり、公社は既貸付分の償還業務を引き続き行っている。

① 就農・就業相談窓口事業

令和 5 年度は、事務局に就農・就業相談員 4 名と県内 3 カ所（美濃市、恵那市、高山市）に地域就農アドバイザー 3 名を配置し、就農相談・支援を行った。また、県や県農業会議からの派遣職員が公社に常駐し、専任の職員とともに就農相談から法人化や企業参入までを一元的に対応し、土地利用や資金面などあらゆる相談、情報提供、研修を行った。

令和 5 年度の就農相談実績は、548 件（令和 4 年度：656 件）の相談を受け付けた。

・ 就農相談件数：548 件（対令和 4 年度比 84%） (単位：件)

相談形態別					性 別			県内外別			備 考
面談	文書	電話	メール	計	男性	女性	計	県内	県外	計	
448	10	38	52	548	423	125	548	289	259	548	

・ 外国人雇用相談件数

相談元別内訳（件）						備 考
相談元	外国人	農業経営体	指導機関等	その他	合 計	
R5実績	7	16	13	0	36	

・ 農業研修等実績

研修内容区分	参加人数（人）	備 考
やる気発掘農業ゼミ（注）	208	9月11日～11月12日（Web開催）
就農に向けた農業経営研修会	4	10月13日～（Web開催）
ぎふ就農体感ツアー	2	
ぎふ中期農業体験研修	1	
合 計	215	

（注）やる気発掘農業ゼミの参加人数は、申込者数である。

※主な行事等

- ・令和5年5月18日に「新規就農者育成研修会」を開催し、55人の出席があった。
- ・令和5年5月27日に「ぎふアグリチャレンジフェア」を開催し、60人の参加があった。
- ・令和5年9月23日に「ぎふアグリチャレンジフェア in 大阪」に参加し、8人からの相談を受け付けた。
- ・令和5年10月28日、29日に「岐阜県農業フェスティバル」に参加し、8人からの相談を受け付けた。
- ・令和6年1月27日に「ぎふアグリチャレンジフェア」を開催し、60人の参加者があった。
- ・令和6年2月27日に「農業の担い手セミナー」を開催し、82人の参加があった。

・経営等相談件数

(単位：件、%)

相談内容	相談内容別内訳					備考
	法人化	企業参入	農福連携	農地	合計	
R5実績	132	49	79	106	366	
(対令和4年度比)	(116)	(62)	(161)	(119)	(111)	

※主な行事等

- ・令和5年6月29日、7月28日、8月25日、9月29日、令和6年1月26日、2月9日、22日に「農業経営の法人化指導者研修会」を開催し、延269人の出席があった。
- ・令和5年10月4日に「ぎふ農業経営学院」を開講し、10人の参加があり、延8回開催した。
- ・令和6年2月26日に「求人アプリ・サイト活用研修会」を開催し、45人の出席があった。

② 農業経営者法人化等総合サポート事業受託事業

県からの委託を受けて、就農希望者や経営面での課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援を行う就農サポート・経営サポート活動を実施している。

令和5年度は、農業法人化サポート活動として、重点指導対象者への専門家等派遣を延92回実施した。また、農業経営の改善、法人化、円滑な経営継承などの課題に応じる定例相談会やオンライン相談会の申込みを受け、定例相談会を3回、オンライン相談会を3回実施した。

・農業法人化サポート活動状況実績

経営診断 件数(件)	サポート実績		備考
	実件数(件)	延派遣回数(回)	
32	199	92	

・相談会実績

	相談会実績		備考
	回数(回)	延相談件数(件)	
定例相談会	3	3	(原則第2火曜日)
オンライン相談会	3	3	

③ 無料職業紹介事業

平成17年9月1日に厚生労働大臣の事業許可を受けて無料職業紹介所を設置し、青年等の農業法人等への就業を進め、経営規模の拡大を図ると共に、岐阜県農業を担う新規就農者の育成確保に努めた。

・活動状況実績

(単位：件)

項目 業種	求人		求職	就職		備考
	常用	臨時		常用	臨時	
一般作業等	8	0	81	1	0	

④ 農業次世代人材投資事業

平成 24 年度からの継続事業として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2 年以内）の所得を確保する資金の交付を行っている。

令和 5 年度は、4 年度から継続の 12 人に資金を交付し、令和 5 年度は 2 回の公募で 17 人の応募があり、審査会の結果、15 人が計画承認され資金を交付した。

なお、新規分の内 13 人については、国の補正事業対応により、令和 6 年度分を前倒して資金を交付した。併せて交付対象者の研修状況と研修終了後の就農・就業確認を随時実施した。

・ 農業次世代人材投資資金交付実績

区分	当初計画	実績	備考
交付対象者（人）	43	27	継続：12人 新規：15人
交付総額（千円）	60,000	52,750	3,000千円×8人 2,750千円×1人 1,750千円×3人 1,500千円×10人 1,375千円×2人 1,250千円×2人 500千円×1人

※主な行事等

- ・ 令和 5 年 5 月 29 日と 6 月 5 日、7 日に「新規就農者育成総合対策就農準備資金説明会」を高山市と美濃市及び県農業大学校で開催し、申請希望者 18 人と農大生 40 人の参加があった。
- ・ 令和 5 年 8 月 7 日と 8 日に「就農準備資金研修計画審査会」を実施した。
- ・ 令和 5 年 9 月 8 日と 11 日に「就農準備資金等交付対象者研修会」を高山市と美濃市で実施し、対象者 13 人の参加があった。
- ・ 令和 6 年 1 月 18 日に「就農準備資金研修計画審査会」を実施した。

(7) 農福連携支援事業

政府は、平成 28 年 6 月に閣議決定した「一億総活躍プラン」の中で農福連携の推進を掲げ、支援事業を展開している。農福連携が進めば、障がい者の就労機会の拡大につながり、農業者にとっても労働力の確保につながり、双方にメリットがある。そこで、平成 30 年 4 月に農福連携の推進・強化を図るため、公社内に「農福連携推進室」を設置し、以下の事業を実施した。

① 農福連携推進活動事業

農業分野での障がい者の就業を促進するため、農福連携に取り組む農業者や障害福祉事業所への支援を行っている。具体的には、農業者が障がい者施設に農作業を委託する場合や雇用する場合の費用助成、障がい者を受入れる農業者や農業に参入する福祉事業所の施設等整備への補助を行っている。

令和 5 年度は、受入体験に 4 件、経営改善につながる環境整備 9 件、農業参入への施設整備 1 件、ノウハウ JAS の認証取得 1 件に対して補助金を交付した。また、農福連携の取組

を現場で支援する農業ジョブコーチの育成・派遣等を行った。

・補助金交付実績

区 分	補助対象者 (件)	補助額 (千円)	備 考
障がい者受入体験	4	297	トマトの下葉欠き、柿の収穫、ナス畑の片付け、他
雇用促進及び経営改善につながる環境整備	9	11,897	休憩ハウス、予冷库、管理機、野菜包装機、米自動計量機、他
農業参入への施設整備	1	3,000	作業場、トイレ、他
JAS認証取得	1	115	生鮮加工で取得
合 計	15	15,309	

② 農福連携推進強化事業（新規）

農福連携には、一般消費者や企業の理解や認知度の向上が必要であることから以下の事業を実施した。

・事業活動状況

事業名	事業内容	備 考
ノウフク商品販売促進事業	・ノウフク新商品の開発	・2組完了 (イゴバームクーヘン、キウクリームパン)
	・ノウフクインスタグラムによるPR	
ノウフクマルシェ活動推進事業	・全国ノウフクマルシェ	実施日：10月28日、29日 (県農業フェスティバル) 出店事業者数：県内 6事業所 県外 22事業所
	・県外ノウフクマルシェ	実施日：1月18日(三重県) 出店事業者数：1事業所
農福連携魅力発信事業	・第1回農福連携魅力発信バスツアー(障がい者との農作業体験、農産物加工所見学)	実施日：8月23日 場 所：岐阜市内事業所等2箇所 対象者：県内在住親子25人参加
	・第2回農福連携魅力発信バスツアー(農福商品内覧会)	実施日：2月23日 場 所：岐阜市内事業所等2箇所 対象者：参加企業等14社23人 内覧会参加12社

③ 障がい者農業参入チャレンジ事業受託事業

県からの委託事業で、障がい者の新たな就労分野としての農業に進出するため農業者と障害福祉事業所との農作業受委託のマッチングや技術サポート、農業と福祉の相互理解を促進するためのセミナーを行うことで、福祉と農業の地域連携を深め、障がい者の就労の場の拡大や工賃向上、農業者の担い手確保を図った。農作業受委託については、79件の相談を受け付け、23件のマッチングが成立した。

・マッチング状況

相談件数（件） （個別訪問を含む）	成立件数（件）	備 考
79	23	大野町：小葱・小松菜の出荷調製（新規） 瑞穂市：露地野菜の栽培管理（更新） 池田町：農園の管理補助（更新） 関市：黒豆の選別（更新、2事業所） 関市：里芋・生姜種芋の計量等（更新） 神戸町：グリーンネギの出荷調製（更新） 山県市：ニンニクの根切りと玉割り、種割り （更新、3作業所） 高山市：トマトの下葉かき （更新：2農家、新規：1農家） 飛騨市：トマトの花柄取り（更新） 岐阜市：枝豆の選別等（更新） 中津川市：クリの収穫（更新） 美濃加茂市：クリの箱詰（更新） 八百津町：サツマイモの収穫・出荷調製（更新） 大野町：キャベツ圃場の除草（更新） 瑞穂市：柿の収穫（新規、更新） 瑞穂市：ナス圃場の片付け（新規） 大野町：柿の剪定枝片付け（新規）

※主な行事等

行 事 等	実 施 時 期	備 考
農福連携栽培技術基礎講座	4月～11月（10回開催）	場 所：県農業大学校 対象者：障がい者施設等 8人
障がい者農業体験講座	7月25日 8月8日	場 所：高山市内農場 他 対象者：福祉事業所 指導員・障 がい者等 延24人
農福連携推進研修会	9月12日	場 所：J A会館 対象者：福祉事業所、行政等60人
	10月12日（現地研修）	場 所：長野県松川町、中津川市 対象者：福祉事業所、農業者、行 政等22人
	2月6日	場 所：J A会館 対象者：福祉事業所、行政等64人
農福連携地域推進会議	7月24日（可茂） 7月26日、3月14日（恵那） 9月27日（岐阜） 10月18日（西濃） 11月16日（下呂） 11月20日（揖斐） 2月28日（中濃）	対象者：農業・福祉関係団体等
	8月14日、21日、11月9日（恵那） 11月22日（可茂）	現地研修
県農業ジョブコーチ養成研修	11月14日、17日	場 所：県中濃総合庁舎及び現地 対象者：農業者、農業技術指導経 験者等8人

【 ぎふ清流GAP推進センター 】

〈 GAP部門 〉

(8) 農産物の安全ブランド化推進事業

県は、GAP実践の定着・拡大を通じて県産農産物の安全ブランド化を推進し、農産物の安定供給と持続可能な農業経営の実現を推進している。そうした中、令和2年度に公社内に拠点組織となる「ぎふ清流GAP推進センター」を開設し、岐阜県及びJAグループと連携し、「ぎふ清流GAP評価制度」の運用と推進を図っている。

① ぎふ清流GAP推進事業

センターに専門の農場評価員と組織評価員を4人配置し、ぎふ清流GAPの推進拠点として、制度の運用、GAP相談窓口業務、GAP認証のサポートを行った。

令和5年度の活動状況としては、生産者や指導者等からのGAPに関する相談業務や評価員の資質向上等を下記表のとおり実施した。

・推進活動状況

活動内容	実施時期	備 考
GAPに関する相談業務	4月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：延22件 ・対象者：行政機関 3件(認定農業者研修) 生産者 7件(取組方法等) 指導機関 12件(評価基準等)
指導機関との連絡会議 各研修会での取組推進等	4月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・県関係課（農政・林政）延13回 ・年間計画協議、事業進捗管理等 ・(株)AGICと県 1回 ・国際ガイドライン準拠確認等 ・評価機関会議（評価統一性の確認等）1回 ・県農林事務所との意見交換：延7回 （恵那・東濃、岐阜、可茂、中濃、郡上、西濃・揖斐、飛騨・下呂） ・県園芸特産振興会茄子部会研修会 1回 ・ぎふ清流GAP推進研修会（揖斐）1回 ・岐阜県園芸特産振興会 ほうれんそう部会研修会1回 ・飛騨市認定農業者GAP研修会 1回 ・ぎふ清流GAP評価制度の見直しに係る研修会1回
評価員資質の向上	5月17日 6月6日 6月27日 8月22日 9月11～13日 10月6日 11月29日 ～12月1日 2月8日、9日	<ul style="list-style-type: none"> ・「きのこ」の経営体視察（下呂市） ・精米工場の視察（各務原市） ・「きのこ」JGAP取得経営体の視察（高山市） ・全農パッキングセンター視察（岐阜市） ・先進地等視察（島根県庁、大阪市場） ・ぎふ清流GAP農林産物・有機農産物商談会（岐阜市） ・GH評価基準Ver2.2評価規準策定協議 ・国際水準ガイドライン準拠後の運用状況調査（(株)AGIC、福島県庁、JAふくしま未来） ・GAPシンポジウム（茨城県つくば市）

令和5年度の農場評価については、次表のとおり31経営体（組織経営体の変更3件を含む）の農場評価を実施した。

なお、今年度評価したうち10経営体については、県の判定委員会が終了し、8月18日に農場評価書が1経営体に交付されており、残りの9経営体についても、年度内に交付された。

・ぎふ清流GAP農場評価実施状況

	申請者	所在地	品目	評価状況	備考
1	IK農場	郡上市	トマト	8月判定済み	農場1
2	糸貫トマト振興会	本巣市	トマト	8月組織・施設実施済み 9月農場実施済み	組織1、施設1 農場3
3	TA農場	揖斐川町	しいたけ	9月実施済み	農場1
4	(株)TFFひなたぼっこ園	山県市	しいたけ	9月実施済み	農場1
5	MS農場	郡上市	トマト	10月実施済み	農場1
6	岐阜県いちご原種苗生産部会	本巣市	いちご苗	11月実施済み	農場1
7	OM農場	美濃市	いちご	10月実施済み	農場1
8	SZ農場	揖斐川町	しいたけ	10月実施済み	農場1
9	ST農場	飛騨市	米・大豆	11月実施済み	農場1
10	AY農場	高山市	トマト	1月実施済み	農場1
11	MM農場	飛騨市	トマト スナップエンドウ	11月実施済み	農場1
12	ひるがのだいこん生産出荷組合（組織・変更）	郡上市	だいこん	11月実施済み	農場1（追加）
13	(有)アボウオ-キッド	中津川市	トマト	12月実施済み	農場1
14	TY農場	富加町	いちご	12月実施済み	農場1
15	農事組合法人 夏焼	中津川市	米・麦	1月実施済み	農場1
16	本巣いちご部会 （組織・変更）	本巣市	いちご	1月実施済み	農場1
17	合資会社 大黒屋農園	下呂市	米	1月実施済み	農場1
18	大野町かき振興会（組織）	大野町	かき	1月実施済み	組織1、施設1 農場3
19	KH農場	養老町	米	1月実施済み	農場1
20	(株)FermeduSoleil	高山市	葉物野菜等	1月実施済み	農場1
21	(株)森ライス	岐阜市	米	1月実施済み	農場1
22	(株)あすか	揖斐川町	まいたけ	2月実施済み	農場1
23	MK農園	海津町	トマト	2月実施済み	農場1
24	YN農園	海津市	トマト	2月実施済み	農場1
25	IT農園	海津市	トマト	2月実施済み	農場1
26	(株)AJIROアグリカルチャー	岐阜市	米	1月実施済み	農場1
27	MY農園	富加町	しいたけ	3月実施済み	農場1
28	各務原市園芸振興会 いちご部会（組織・変更）	各務原市	いちご	2月実施済み	農場1 （追加）
29	ID農園	大野町	かき	1月実施済み	農場1
30	MS農園	大野町	かき	1月実施済み	農場1
31	TY農園	大野町	かき	1月実施済み	農場1

② G A P 指導員の育成事業

県内産地におけるG A Pの取組みを拡大するため、G A Pに対する正しい知識と力量を備え、農業経営におけるリスクを発見し、改善について農業者を指導できる指導員の育成を行っている。

令和5年度は、次表のとおり研修等を実施し、組織評価員5人とG A P指導員15人を育成した。

また、G A Pの取組拡大に関する研修では、7月に64人の参加があった「ぎふ清流G A Pきのこの取組拡大研修会」を開催し、令和6年2月には「ぎふ清流G A P評価制度評価規準研修会」を開催した。

・ G A P 指導員育成等研修実績

期 日	研 修 名	場 所	対 象	受講者数
R5. 5. 15	A S I A G A P 指導員 差分研修	W e b 研修 (センター)	県駐在職員	1人
R5. 6. 8	G A P 指導員技能研修	W e b 研修	農業普及指導員 等	21人
R5. 6. 19, 20	組織評価員研修	岐阜県福祉農業会館 J A にしみの海津集 出荷センター	農業普及指導員 センター職員	5人
R5. 7. 3, 4	J G A P 指導員基礎研 修	W e b 研修 (センター)	センター職員	1人
R5. 7. 24	ぎふ清流G A P きのこ の取組拡大研修会	みの観光ホテル	林業普及指導員 G A P 取組志向 経営体等	64人
R5. 7. 26, 27	G A P 指導員育成研修 (基礎、実践)	岐阜県農業技術セン ター 岐阜県農業大学校	農業普及指導員 J A 職員 等	15人
R5. 9. 6	G A P 指導員育成研修 (農場トレーニング・試験)	岐阜県農業技術セン ター	農業普及指導員 J A 職員 等	14人
R5. 9. 7, 8	J G A P 団体認証研修	W e b 研修 (センター)	センター職員	1人
R5. 10. 4	Q M S 研修	W e b 研修	農業普及指導員 センター職員	15人
R5. 11. 8	G A P 指導員技能研修	W e b 研修	農業普及指導員 等	22人
R5. 11. 24	A S I A G A P 指導員 差分研修	W e b 研修 (センター)	センター職員	1人
R5. 11. 28	農場評価員試験	事務室 (W e b)	農業普及指導員	1人
R5. 12. 5, 6	農業者のためのH A C C P 研修	W e b 研修	農業普及指導員 センター職員	13人
R6. 2. 29	ぎふ清流G A P 評価制 度評価規準研修会	O K B ふれあい会館	農林事務所・市町 村職員、J A 関係 者	71人

〈 その他 〉

(9) 牧場ふれあい事業

自然に恵まれた東濃牧場及び飛驒牧場を広く県民に開放し、憩いの場を提供するために次の事業を実施した。

ア 東濃牧場：牧場作業の体験、畜産物の加工体験、家畜とのふれあい及びイベントの開催場所の提供等を行っているが、まきば館での体験等の業務については、引き続き恵那市の酪農家に業務委託して実施した。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染防止に努めながら、従前通り土・日・祭日に限定した営業を行ってきたが、天候が安定しなかったことから休業とする日もあり、来場者及び利用者とも4年度を下回った。

・ 来場者等

区 分	実 績	備 考 (令和4年度実績)
一般来場者数 (人)	3, 1 3 5	(3,286人)
利用者数 (人)	2, 7 6 2	(2,912人)
体験者数 (人)	2 4	(9人)

イ 飛驒牧場：牧場の一般開放を条件付で7月から実施した。

開放期間：7月から翌年3月まで

開放条件：団体に限る、牧場運営に支障を来さない期間、携帯電話必携等

・ 来場者等

区 分	実 績	備 考 (令和4年度実績)
団体数 (団体)	1 5 6	(100団体)
延人 (人)	3 5 2	(463人)

2 重要な契約に関する事項

(1) 請負契約（金額10,000千円以上）

（単位：千円）

区分	契約名	契約内容	契約期間	契約金額	契約先	備考
受託契約	牧場管理委託契約	県営牧場（東濃、飛騨）の維持管理・運営	R5. 4. 1 ～R6. 3. 31	19,538	岐阜県	指定管理
工事請負契約	郡農第0501号 八幡団地第1工区 育成牛舎等建築工事	哺育牛舎：1棟 育成牛舎：1棟	R5. 7. 3 ～R6. 1. 19	104,941	(株)高垣組	

(2) 譲渡契約（金額10,000千円以上）

（単位：千円）

区分	契約名	契約内容	契約期間	契約金額	契約先	備考
譲渡契約	畜産生産基盤整備 事業牧場施設等譲 渡契約	哺育牛舎：1棟 育成牛舎：1棟	R5. 4. 20 ～R6. 3. 31	54,238	郡上市	

(3) 売買契約（金額10,000千円以上）

（単位：千円）

区分	契約内容	契約日	契約金額	契約先	備考
売渡契約	乳用初妊牛（4月譲渡分：28頭）	R5. 4. 30	15,600	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（5月譲渡分：38頭）	R5. 5. 31	21,453	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（6月譲渡分：23頭）	R5. 6. 30	13,872	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（7月譲渡分：30頭）	R5. 7. 31	18,325	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（8月譲渡分：33頭）	R5. 8. 31	20,063	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（9月譲渡分：20頭）	R5. 9. 30	12,077	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（10月譲渡分：34頭）	R5. 10. 31	20,800	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（11月譲渡分：24頭）	R5. 11. 30	14,341	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（12月譲渡分：36頭）	R5. 12. 31	21,614	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（1月譲渡分：47頭）	R6. 1. 31	28,139	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（2月譲渡分：27頭）	R6. 2. 29	16,469	岐阜県酪連	
乳用初妊牛（3月譲渡分：37頭）	R6. 3. 31	22,519	岐阜県酪連		
買入契約	堆肥切返機（シヨベ ルーダ）：1台	R4. 10. 14	19,618	日立建機日本(株)	R4から繰越

(4) 借入金金銭消費貸借契約（長期10,000千円以上）

（単位：千円）

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
公社経営改善資金（畜産）	H23. 4. 1 ～ R23. 3. 31	295,000	岐阜県	定期償還中
長期保有農地売渡促進資金（農地）	H26. 3. 31 ～ R11. 3. 31	267,500	岐阜県	R6. 3. 27 償還期限変更

(参考) 借入金金銭消費貸借契約 (短期 10,000千円以上)

(単位: 千円)

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
事業管理運営資金 (畜産)	R5. 4. 10~R6. 4. 10	20,000	岐阜県信連	
事業管理運営資金 (畜産)	R5. 5. 23~R6. 4. 10	20,000	岐阜県信連	
事業管理運営資金 (畜産)	R5. 7. 19~R6. 4. 10	10,000	岐阜県信連	
事業管理運営資金 (畜産)	R5. 11. 17~R6. 4. 10	11,000	岐阜県信連	
事業管理運営資金 (畜産)	R5. 12. 1~R6. 4. 10	10,000	岐阜県信連	
事業管理運営資金 (畜産)	R6. 3. 25~R6. 4. 10	15,000	岐阜県信連	
畜産生産基盤整備事業運転資金	R6. 2. 26~R6. 4. 10	26,485	岐阜県信連	R6. 3. 29償還済

3 理事会・総会に関する事項

(1) 理事会

開催日	提出議案等
第1回理事会 (臨時: 決議省略) 令和5年4月1日	第1号議案 一般社団法人岐阜県農畜産公社代表理事 (理事長) の選定について (承認)
第2回理事会 (臨時: 決議省略) 令和5年5月18日	第1号議案 令和5年度第1回総会 (臨時総会) の開催について (承認) 議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員 (理事) の選任について
第3回理事会 (通常理事会) 令和5年6月14日	第1号議案 令和4年度事業報告について (承認) 第2号議案 令和4年度決算について (承認) 第3号議案 令和4年度公益目的支出計画実施報告書について (承認) 第4号議案 令和5年度1次収支補正予算について (承認) 第5号議案 令和5年度第2回総会 (定時総会) の開催について (承認) 議第1号 令和4年度決算について ・令和4年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員 (理事) の選任について ・任期満了に伴う理事全員の再任について 報第1号 令和4年度事業報告について 報第2号 令和4年度公益目的支出計画実施報告書について 報第1号 農地中間管理事業評価委員会の報告について 報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社各種要綱・要領の一部改正等について

<p>第4回理事会（臨時：決議省略） 令和5年6月30日</p>	<p>第1号議案 一般社団法人岐阜県農畜産公社代表理事（理事長）の選定について（承認）</p>
<p>第5回理事会（臨時理事会） 令和5年11月2日</p>	<p>第1号議案 令和5年度事業計画の変更について（承認）</p> <p>第2号議案 令和5年度2次収支補正予算について（承認）</p> <p>第3号議案 令和5年度借入限度額の変更について（承認）</p> <p>報第1号 職務の執行状況について ○令和5年度上半期の事業報告について (1)畜産生産基盤整備事業（郡上第二地区）の進捗状況について (2)農地中間管理事業の推進状況について (3)ぎふアグリチャレンジ支援センター事業（農福連携推進事業を含む）の進捗状況について (4)ぎふ清流GAP推進センター事業の進捗状況について</p> <p>報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社規程の一部改正（専決処分）及び各種要綱・要領の一部改正等について</p>
<p>第6回理事会（通常理事会） 令和6年3月21日</p>	<p>第1号議案 令和5年度3次収支補正予算について（承認）</p> <p>第2号議案 令和6年度事業計画について（承認）</p> <p>第3号議案 令和6年度収支予算について（承認）</p> <p>第4号議案 令和6年度借入限度額について（承認）</p> <p>第5号議案 一般社団法人岐阜県農畜産公社各種規程の一部改正について（承認）</p> <p>第6号議案 令和5年度第3回（臨時総会）の開催について（承認）</p> <p>議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社定款の変更について</p> <p>報第1号 令和6年度事業計画及び令和6年度収支予算について</p> <p>報第1号 職務の執行状況について ○令和5年度の事業実績（見込み）について</p> <p>報第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社各種要綱・要領の一部改正等について</p>

(2) 総会

開催日	提出議案等
第1回総会（臨時：決議省略） 令和5年5月25日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認）
第2回総会（定時：決議省略） 令和5年6月30日	議第1号 令和4年度決算について（承認） ・令和4年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員（理事）の選任について（承認） ・任期満了に伴う理事全員の再任について 報第1号 令和4年度事業報告について 報第2号 令和4年度公益目的支出計画実施報告書について
第3回総会（臨時：決議省略） 令和6年3月28日	議第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社定款の変更について（承認） 報第1号 令和6年度事業計画及び令和6年度収支予算について

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状況の推移

(単位：千円)

事業年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前期繰越収支差額	87,158	85,054	82,112	111,069	3,001
当期収入合計	1,453,428	1,407,576	1,508,710	2,109,224	1,784,386
当期支出合計	1,455,532	1,410,518	1,479,753	2,217,292	1,762,764
当期収支差額	△ 2,104	△ 2,942	28,957	△ 108,068	21,622
次期繰越収支差額	85,054	82,112	111,069	3,001	24,623
資産合計	1,119,588	1,072,434	1,144,241	980,614	1,019,075
負債合計	675,967	645,722	723,718	635,377	746,869
正味財産	443,621	426,712	420,523	345,237	272,206
うち当期正味財産増減額	14,033	△ 16,609	△ 6,189	△ 75,286	△ 73,031

Ⅲ 会社の課題と対応

部 門	課 題	対 応
○ 公社全体	① 公社の健全かつ安定経営の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信頼と自立の公社経営をめざす。
○ 畜産部門	① 円安や世界的な情勢の変化に伴う飼料や資材の高騰による経営収支の硬直化	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家の信頼に応える優良な乳用初妊牛及び和牛繁殖雌牛及び和牛子牛の質の向上と牧場自給飼料の確保に加え、稲WCSなど国内の粗飼料を活用するなど国際情勢に左右されない安定した生産基盤の構築を目指すとともに管理運営経費の縮減に努める。 <p>(東濃牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な酪農家巡回により乳用雌子牛の安定確保に努めるとともに、酪農家ニーズに応えた優良な初妊牛の育成を図る。 ・ 飼料や資材の価格が、当面下がる気配がないことから、当面の対策として初妊牛への価格転嫁を図る。 ・ 乳牛への和牛受精卵及び乳牛の雌雄判別卵の移植を進め、譲渡する初妊牛の高付加価値化に努める。 <p>(飛騨牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優良な繁殖雌牛群の育成に努め、県のトップブランド産品である「飛騨牛」の振興に寄与する。 ・ 優良和牛受精卵の採卵技術の向上を図り、安定した生産供給に努め、飛騨牛生産基盤の強化を図る。
	② 畜産農家の減少と担い手不足	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携し、生産基盤の維持拡大を図り雇用を維持するなど、担い手育成拠点の構築に努める。 <p>(東濃牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県畜産研究所と東濃牧場を担い手育成拠頭に位置づけた研修体制を維持する。
	③ 耐用年数の経過した牧場管理物件の適正な維持管理	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐用年数の経過した県有施設機械等の管理物件については、計画的な修繕、更新及び飼養衛生管理基準を満たす施設への機能強化等を岐阜県に要請する。 一方、公社所有物件については、計画的に修繕・更新を行い、適正な施設機械の管理運営に努める。

部 門	課 題	対 応
○ 畜産部門 (牧場ふれあい部門)	① 東濃牧場の施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恵まれた牧場の景観等を地域住民に積極的に提供するため、恵那市及び岐阜県等と連携し、開かれた牧場をめざす。
○ 農地部門	① 農地の集積・集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携し、重点推進地区を設置した推進活動や将来を見据えた地域計画の作成に向けた取組支援により農地の集積・集約化を推進する。 ・ 新規就農者の研修や集落営農法人の育成等の担い手対策と連動して、農地の集積・集約化を推進する。 ・ 機構関連農地整備事業等の活用など基盤整備による農地条件の改善と一体となった農地集積・集約化を推進する。
	② 遊休農地の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携して遊休農地の情報収集を図るとともに、遊休農地の解消に向けて簡易な整備を実施し、担い手への転貸を推進する。
	③ 長期保有農地の売却	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期保有農地の売却に向け情報収集に取り組み、売却に向けた関係機関との調整を進める。特に簿価と実勢価格との乖離が大きく、処分に伴い差損が発生する恐れがあるため、県と十分に協議を行った上で取り組む。
○ 担い手部	① 新規就農者育成総合対策就農準備資金の適正な執行・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業次世代人材投資資金（準備型）は制度開始から12年が経過し、令和4年度からは、「新規就農者育成総合対策就農準備資金」として、就農を志向する人材に対して資金の交付を行っている。これまでの交付対象者は293人（R5年度末実績）となった。 これに伴い事務量及び現地確認業務が年々増加してきていることから、県、地域就農支援協議会との連携を強化し、事務の効率化と適正な執行に努める。
	② 農業経営の法人化や農外企業参入、経営改善、就農相談に対する支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「農業経営者法人化等総合サポート事業」による、農業経営の法人化、経営継承、農外企業参入、経営改善、就農に関する支援要請が年々増加している。 専門家の積極的な活用とともに、県、市町村、JA、農業会議等の関係機関との連携による伴走型支援を行い、効率的かつ効果的な支援を行う。

部 門	課 題	対 応
○ 担い手部門 (農福連携部門)	① 農業者、福祉関係者双方の理解促進と一般県民や企業へのPRの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県委託事業・補助事業を的確に遂行して農業者と障がい者をはじめ福祉関係者との相互理解を深めるため、農業体験講座や各種研修会を開催し、農福連携の理解促進を図ることができた。 また、一般県民へのPRとして全国ノウフクマルシェの開催や魅力発信バスツアーを行った。 今後は、既存の事業を継続しながら、SNSによる発信やPR動画の作成、ノウフク商品のPRと魅力アップのために商談会等を開催し、より、幅広い年代の県民や企業への情報発信を行う。
○ ぎふ清流GAP 推進センター	① 農林水産省「国際水準GAPガイドライン」への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年1月に国際水準GAPガイドラインの準拠確認が終了し、県は「ぎふ清流GAP評価制度」を改正し、令和6年4月1日から運用することとした。 ・ 公社は制度設計時点から、他県の運用状況調査、評価規準の作成、各種説明会で管理項目の変更箇所の説明等を実施し必要に応じて県関係課と協議を重ね、現場に即した制度になるよう調整した。 ・ 今後も、県関係機関と連携し、取組みの推進と適正な農場評価に努める。
	② 積極的な「きのこの」のGAP推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ きのこ類の農場評価方法についてはセンターと県林政部の農場評価員が連携し農場評価を実施する体制を確立した。 ・ きのこ特有の管理点についても、林政部と協議し、評価規準の考え方を統一し適正な農場評価を実施した。 ・ 令和5年7月に「ぎふ清流GAPきのこの取組拡大研修会」を開催し、生産者及び指導者に対し制度の周知と取組拡大を図った。 ・ 今後も、林政部指導機関と連携を図り推進体制の構築と適正な農場評価を実施する。
	③ 農場評価の効率的な実施と支援体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導機関との意見交換会、取組みを拡大する研修会、制度運営研修会を開催し現場の状況を確認すると共に指導機関との連携を進めた。 ・ また、農場評価の場には指導機関が同席するよう依頼し、対象となる経営体に対しスムーズな是正提案が出来るよう連携を図った。

部 門	課 題	対 応
		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度以降、国際水準GAP規準となることから、指導機関との連携を強化し、生産者の支援体制を強化する。